

五泉市 議会だより



第7号

平成21年
10月26日

■発行／五泉市議会 ■編集／広報特別委員会 ■議会事務局／〒959-1692 新潟県五泉市太田1094番地1
TEL.0250-43-3911（内線370） FAX.0250-43-2716



大勢の来場者でにぎわう「さといもまつり」（赤海地内）

◆目次

ページ

第6回8月臨時会

2

第7回9月定例会

3

議長室から

4

委員会審査報告

4
5

総務文教常任委員会
厚生経済常任委員会
建設企業常任委員会

平成20年度
一般会計・特別会計決算

6
7

小中学校、保育園適正
配置等調査特別委員会
中間報告

8

一般質問（13名）

9
15

トキめき新潟国体
デモンストレーション行事

15

トキめき新潟国体
バドミントン・軟式野球競技会

16

編集後記

16

平成21年 第6回 8月臨時会

第6回8月臨時会は、8月19日に開催され、条例の一部改正や補正予算などについて審議した結果、下記のとおり議決しました。

第6回臨時会議決結果など

■ 8月臨時会 補正予算第5号(一般会計)の主なもの (緊急雇用創出事業)

- ・ 小、中学校校地内環境整備事業 (直接) 1,555万円
- ・ 学校校舎等設計図書電子化事業 (委託) 1,470万円
- ・ 公園台帳電子化事業 (委託) 806万円
- ・ 市有林整備事業 (委託) 545万円
- ・ 交通量調査事業 (委託) 542万円
- ・ 住宅用火災報知器普及事業 (直接) 487万円
- ・ その他 (直接・委託) 3,726万円

国の補正予算に伴い、緊急雇用創出事業に係る総事業費は9,131万4千円で、新たに市が直接雇用する16事業と委託12事業を含めた28事業を実施する

8月臨時会で審査された案件

	審査した委員会※	議決結果
条例の一部改正		
五泉市放課後児童健全育成事業条例の一部を改正する条例		原案可決
公の施設(加茂市営市民バス)の区域外設置に関する協議について		原案可決
補正予算		
一般会計補正予算(第5号)		原案可決

条例改正など

- 五泉市放課後児童健全育成事業条例の一部を改正する条例
 - ・ 村松小学校内に「みどりっ子学童クラブ」を開設することに伴う改正
- 公の施設(加茂市営市民バス)の区域外設置に関する協議について
 - ・ 蒲鉄小型バス株が加茂線及び戸倉線の2路線を廃止する代替路線として、加茂市が市営市民バスを五泉エリアにおいて運行するもの

■ 9月定例会 補正予算第7号(一般会計)の主なもの

- ・ 地域情報通信基盤整備事業 9,413万円
- ・ 携帯電話等エリア整備事業 1,565万円
- ・ 子育て応援特別手当給付事業 5,151万円
- ・ 保育園運営費 5,786万円



10月1日から五泉市エリアで運行開始「加茂市営市民バス」

平成21年 第7回 9月定例会

第7回9月定例会では、9月1日から9月18日までを会期とし、平成20年度各会計の歳入歳出決算の認定や条例の制定・一部改正、補正予算などについて審議した結果、下記のとおり議決しました。

9月定例会議決結果など

9月定例会で審査された案件		審査した委員会※	議決結果
市長提出議案	補正予算		原案可決
	一般会計補正予算(第6号)		原案可決
	一般会計補正予算(第7号)	分割付託	原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	厚生経済	原案可決
	老人保健特別会計補正予算(第1号)	厚生経済	原案可決
	介護保険特別会計補正予算(第3号)	厚生経済	原案可決
	下水道事業特別会計補正予算(第3号)	建設企業	原案可決
	簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	建設企業	原案可決
	川東財産区一般会計補正予算(第1号)	厚生経済	原案可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	厚生経済	原案可決
	水道事業会計補正予算(第3号)	建設企業	原案可決
	条例の制定・一部改正		
	五泉市安全・安心なまちづくり防犯推進条例の制定について	総務文教	原案可決
	五泉市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償額等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市簡易水道条例の一部を改正する条例	建設企業	原案可決
	五泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市農業委員会の選挙による委員定数条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市農業委員会の選挙による委員の選挙区に関する条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市農業委員会の部会の委員の定数条例を廃止する条例の制定について	厚生経済	原案可決
	五泉市奨学金貸付条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市体育施設条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市給水条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決

主な条例制定・改正など

○五泉市安全・安心なまちづくり防犯推進条例の制定

- ・市民一人ひとりの防犯意識の高揚、共に支え合うコミュニティの形成、防犯に配慮した環境の整備を基本として、市民等、市及び関係機関がそれぞれの役割を果たしつつ緊密に連携し、一体となって安全で安心して暮らせる活力ある地域社会を築くことを基本理念として推進する

○国民健康保険条例の一部を改正する条例

- ・平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産についての暫定措置として、現在の一時金35万円を4万円引き上げて39万円とするもの。この他産科医療補償制度分として3万円が加算され、この間の出産一時金は合計で42万円となる

○五泉市農業委員会の選挙による委員定数条例の一部を改正する条例

- ・選挙による委員定数を30人から7人減員し、23人とする。平成22年1月1日から施行
※農業委員の総数は、推薦委員6名を含め29人となる

○五泉市体育施設条例の一部を改正する条例

- ・(仮称)五泉市村松体育館の建設に伴い、位置及び施設使用料並びに附属設備使用料などを改正し、平成22年2月1日から施行
※愛称は公募により「さくらアリーナ」と決定



慎重な議案審議（本会議場）

※「総務文教」：総務文教常任委員会
「厚生経済」：厚生経済常任委員会
「建設企業」：建設企業常任委員会

議長室から

議長
林 茂

今9月定例会は、20年度各会計決算、21年度補正予算等の審議が行われ、当局提案の議案は全て原案通り可決承認されました。

昨年の入札問題、改ざん問題から設置された百条委員会など、大きく揺れた五泉市議会としては、久しぶりに静かな議会となった。しかし目立たない事ながら、今後の決算審査の効率と効果がより一層上がるような提案が決算審査特別委員からなされ、今後実践して行くことが議会運営委員会で決められました。

行政改革、議会改革に、当局も議会もあげて取り組み、市民の皆様の負託に責任を持って答えていかなければならないと考えております。

6月定例会で議論となった学校の統廃合や耐震化の問題では、当市の将来を見据え、安全で高質な教育環境の整備を提供していくための深い議論がなされたかは疑問の点多かったと考えております。それぞれの政治的立場や、議員個々の感情など、出来得る限り排して、純粋に市民のため市の将来のための議論を戦わせていかないと結果として市長や、一議員個人ではなく、行政や議会そのものの信頼を失うことになりかねない事と危惧いたしております。

改選から折り返しの2年を迎える中、議員一人一人が一度「総括」して見るのが肝要であると考えます。

総務文教常任委員会審査報告

(主な質疑)

安全・安心なまちづくりについて

問 五泉市安全・安心なまちづくり防犯推進条例制定後は、具体的に今までと何が違ってくるのか。

答 市の責務、あるいは市民、事業者等の役割等改めて定義し、市を挙げてまちづくりを進めるものである。学校関係、防犯組合など今までの縦系列から横系列の連携、啓蒙啓発を深め必要なもの、足りないもの、これを十分に周知し、それを基に今後の活動を定めてまちづくりに寄与していきたいと考えている。

問 この条例に関連して、こういう時勢になると不見識な人間が出てくるのが懸念されるが、公共の施設、公園などに防犯カメラを設置してみてもどうか。

答 通学路、学校、公共施設も含めて、どこが遅れているのか職員だけでは気付かない部分もあり、防犯組合連合会、各町内会での防犯連絡協議会、また学校関係

委員長 石 黒 俊 雄

では市P連や青少年育成協議会を含めたネットワーク作りをして、どの部分で一番犯罪が起りやすいのかを含め協議をし、防犯カメラも含めて必要であれば考えていきたい。

インフルエンザワクチンの接種について

問 ワクチンの強制接種を受けていたときは、10代20代がとりたてて余計罹患することはなかった。仮にウイルスの型が外れたとしても基本的な抗体が子供達の体の中に出来たんだと想定すると、以前のように強制接種する方向に戻したほうが一番の近道と思うが。

答 今後、国の段階で科学的に精査されるだろうと思っている。言われるようなことが考えられるのであれば、当然私共も検討に入っていかなければならないと思っている。いましばらく推移を見守りたい。

厚生経済常任委員会審査報告

(主な質疑)

住宅手当緊急特別措置事業について

問 事業の開始日と対象者、申請方法はどのようになるのか。

答 国の経済対策の一環として、10月1日から開始となり、離職者であつて就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方、又は喪失の恐れのある方を対象に、最大6カ月間を限度に住宅手当を支給するものである。申請受付窓口は健康福祉課援護係とし、市の広報で周知する。

保育園運営費について

問 臨時職員賃金4、535万9千円の増額補正の内容は。

答 当初予算編成時には、4月からの入園児数が確定しておらず、また、その中で3歳未満児の入園に当たっては、乳児3名に対して1名、2歳児6名に対して1名それぞれ保育士を配置する必要があるが、正職員の保育士の退職による人員不足、近年の3歳未満児の入園増加によって、臨時職員

委員長 鈴木 良民

の保育士が増加していること。また、保育士のほか調理員、保育の補助員、添乗員、栄養士等合わせて106名を配置しているが不足分を今回お願いするものである。

農業委員の定数減について

問 地域農業の発展のため、委員の果たす役割は大変重要である。昨今の厳しい農業行政において地域農業が衰退していく中、委員の定数を削減することのメリットはどうか。

答 選挙区の委員が平成19年1月の段階で1名の欠員状態のまま、次の改選を迎えること、県下の市町村合併が進み併せて委員数が減少してきていること、経済情勢の厳しい中、地場産業が低迷していることなど委員を取り巻くさまざまな現状を踏まえ、組織内で検討委員会を設け議論の結果、削減するものである。

建設企業常任委員会審査報告

(主な質疑)

水道統合計画と料金について

問 水道事業の統合計画について、国は地方分権といいながら、地方の実情に合わせず一方的に期限を切り、強権的なやり方を進めている。このまま、統合を進めていって、本当に住民のためになるのか。

答 21年度までに統合計画を国に提出し、平成28年度まで統合しない場合は、それ以降補助金是一部例外規定を除き一切出さない主旨の要綱改正が行われ、非常に厳しい方針とされている。しかし、利用される方の飲み水の安定と安心を図るという意味では、簡易水道を統合していくことが最善だろうと考えている。

問 料金体系について現在、五泉地区と村松地区の2つに分かれているが、どのくらいを目途に統合するつもりか。

答 井戸と配水地の能力の調整から、今の五泉市の区域のうち、川瀬、五十嵐新田、白山団地、中

委員長 山田 博

木越、下木越については新たに村松より供給する計画を立てており、この配水管の工事に着手する平成25年度には、料金の統一を図りたいと考えている。



24時間安定供給をめざす（村松浄水場）

歳入
総額

343億4,958万円

歳出
総額

337億9,298万円を認定

■ 一般会計の決算状況 (万円未満調整)

歳入 198億2,542万円

(項目)

地方交付税	64億1,496万円
市税	52億9,714万円
市債	22億 288万円
諸収入	15億 999万円
国庫支出金	13億8,701万円
県支出金	9億6,461万円
地方消費税交付金	4億6,458万円
分担金及び負担金	3億4,690万円
繰越金	3億1,582万円
使用料及び手数料	2億7,455万円
その他	6億4,698万円

歳出 195億3,135万円

(項目)

民生費	51億7,764万円
教育費	27億2,777万円
総務費	27億2,511万円
公債費	26億1,774万円
土木費	15億3,769万円
商工費	15億3,016万円
衛生費	14億1,310万円
農林水産業費	8億2,856万円
消防費	7億4,448万円
議会費	1億9,598万円
労働費	3,312万円

■ 特別会計・企業会計の決算状況

(万円未満調整)

会 計 名			歳入決算額	歳出決算額
特 別 会 計	国民健康保険		56億4,723万円	55億543万円
	老人保健		5 億5,377万円	5 億3,420万円
	介護保険		44億4,284万円	43億5,189万円
	下水道事業		33億6,194万円	33億6,194万円
	簡易水道事業		4,974万円	4,970万円
	小規模水道事業		393万円	393万円
	川東財産区		389万円	18万円
	村松第二工業団地造成事業		3,564万円	3,564万円
	後期高齢者医療		4 億2,517万円	4 億1,872万円
	小 計		145億2,416万円	142億6,162万円
会 計 名			収入額	支出額
企業 会計	水道事業	収益の収支	10億6,105万円	7 億7,483万円
		資本の収支	※ 3 億27万円	※ 5 億6,842万円

決算審査特別委員会委員名簿	
委員長	芳賀和久
副委員長	佐藤 渉
委員	川瀬圭介
委員	阿部周夫
委員	山田 博
委員	広野 甲
委員	熊倉政一
委員	平井敏弘

※収入が支出に対して不足する2億6,815万円は、内部留保資金等で補てん。

平成20年度

一般会計・特別会計決算

平成20年度各会計の歳入歳出決算の認定については、決算審査特別委員会を設置し4日間にわたり審査を行いました。いずれも慎重審査の結果、認定すべきものと決定し18日の本会議で委員長報告が行われ、採決の結果認定されました。

(主な質疑)

問 国ではガソリン税の廃止などが予定されているが、財政的な影響はどうか。

答 このままでは1億8千万円程度の減が見込まれ、財源確保に苦慮することになる。

問 市営住宅の修理は計画的に行っているのか。

答 アルミサッシの取替えや下水道の接続などを計画的に実施している。

問 簡易水道の有収率が改善してきている理由は。

答 有収率は45・1%から52・4%になった。理由としては大きな漏水事故が発生しなかったためだと考えている。

問 老人クラブへの加入率と対応はどうか。

答 加入率は16・6%で県下最低である。加入促進に向け努力する。

委員会の意見・要望

昨年は簡易水道の有収率改ざんという、市民の信用を大きく失墜する問題がありました。各種事業の実施に際しては、今後も市民の信頼回復に努め、透明性の確保に十分な配慮をすること。

また、質疑の中で今後当局が検討することとした事例については、次の機会に必ず進捗状況を報告するようお願いします。

小中学校、保育園適正配置等調査特別委員会 中間報告(9月)

小中学校、保育園適正配置等調査特別委員会における、調査状況について報告を申し上げます。

この特別委員会は、先の3月議会において設置され、6月議会までに4回、それ以降本日まで6回の合計10回を開催いたし、その間、現地視察や先進地への行政視察を実施するなど、精力的に調査を進めてまいりました。

現在、小中学校関係では、新しく建設される統合小学校と学校の適正配置問題を中心に調査を進めております。

統合小学校の建設関係につきましては、今年度の設計委託の業者選定に際し、費用の安さだけを競う競争入札よりも、保護者や地域の皆さんの要望を取り入れることが可能なコンペやプロポーザル方式の形で行ってほしいという要望を予ねてより申し上げておりましたが、プロポーザル方式による業者選定が成されるものであります。

各委員からは、設計に当たり積極的に保護者や地域の意見を取り入れること、さらに、校庭の芝生化を実施するなど、県内で一番の学校となるよう努力されることを要望する意見が出されております。

学校の適正配置関係につきましては、先進的な取り組みを行っている三条市の小中一貫教育の取り組み状況並びに新発田市の教育制度の検討状況を視察してまいりました。

限られた財政と少子化が進む中で、いかに子どもたちの教育を充実するかという課題に対し、三条市では少子化によって子どもたちの集団性、社会性が十分育たない状況を改善するため、平成25年度に小中一貫教育を全面導入することとして、現在はモデル校による研究を実施しております。

また、新発田市では小、中学校時代が子ども達の将来の人間形成に大きな影響があると考えられることから、小規模化によるメリット、デメリットを検証した結果、望ましい教育環境としては、学級数についてはクラス替えが可能となる1学年2学級以上、学級人数については1学級20人以上がふさわしいものであると結論付け、学校の統廃合も含めた学区の再編成に向けて作業を開始しているとのことでした。

いずれの市においても手法の違いはありますが、教育委員会を中心として行政や地域、保護者による積極的な取り組みがされている状況でありました。

残念ながら我が五泉市では、現在のところこのような計画は無い状況であります。少子化は確実に進行していることから5年、10年先を見据えた学校の配置、学区の再編について考慮する必要があることを痛感いたしております。

当局には、保護者や地域の皆さんの意向調査などを実施するとともに、教育の充実と学校の効率的な管理運営に向けた将来の指針を作成する検討組織を早急に立ち上げ、今年度中にも計画を作成されるよう強く望むものであります。

次に、保育園関係の調査状況であります。当局からは保育園の配置状況や定員などの現況について説明を受け、7月13日には村松地区の第一保育園、川内保育園、五泉地区ではこぼと保育園とひばり保育園を訪問して運営状況や建物の状況などの現地調査を行いました。

これらの保育園はいずれも昭和40年代後半から昭和50年代の前半に建築されたものでありますが、施設の老朽化が進んでいることは明白であり、さらに耐震化の面では何ら対策がとられておりません。

子どもたちの安全性確保の面からも早急に各保育園の耐震診断を実施するとともに、統廃合が計画されているこぼと保育園とひばり保育園は、速やかに建設予定地の選定をされ、建設に着手するよう切望いたします。

また、学校と同様に将来的な人口動態と乳幼児数を勘案した適正な保育園配置についても、将来の計画を作成することが重要であるものと考えます。

なお、各委員からは、保育士の中で臨時職員の割合が38パーセントと増大していることから、臨時職員の待遇改善さらに民営化も視野に入れた保育園運営に対する検討が必要であるとの意見も出されております。

以上、調査の経過と概要につきまして、中間報告を申し上げましたが、当委員会では今後も引き続き保育環境の整備と学校教育の充実に向け、調査を進める予定としております。

平成21年9月1日

小中学校、保育園適正配置等調査特別委員会
委員長 剣持 雄吾

一般質問(通告順)

いのくま 豊

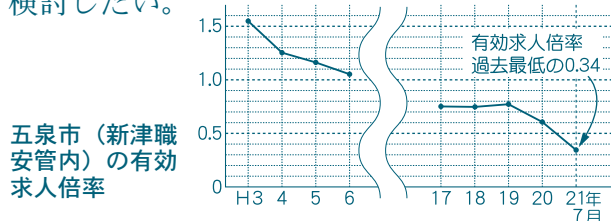


守れ！市民の暮らし

問 今、解雇や収入の減少で子供の進学をあきらめたり、医者にかかれぬ等、百年に一度の経済危機が、市民の暮らしを苦しめています。

五泉市は市民を守るため ①税金などの値上げはしないこと ②奨学金や福祉資金の貸付額を上げること。

答 市民生活は厳しい状況です。①では国保税や保育料は値上げしない ②は検討したい。



地元業者に仕事を

問 大手住宅メーカーの市内への参入は激しく、市内の大工さんはじめ中小業者への影響は深刻です。地域経済を良くしていくため ①市の発注で地元でできるものは地元業者に ②小さな業者も市の仕事ができる小規模工事登録制度の限度額引上げと改善を ③市民が市内業者を頼んでリフォームする場合、市が補助する制度を。

答 ①は今後も基本にしたい ②は現在検討中 ③は検討したい。



リフォーム工事をする市内の職人さん

あべ かねお



文化ホール建設を

問 合併特例債で、椅子席で千人以上収容可能な劇場型文化ホールを市役所周辺に建設し、福祉、教育、文化、芸能等の活動の拠点とするべきである。

答 第1次総合計画の基本計画で生涯学習と芸術文化活動の複合的な拠点施設の生涯学習センターの整備を総合的、長期的な視点で検討する。



ハードオフエコスタジアム

少年野球場・サッカーグラウンドの整備を

問 日本文理高校の甲子園での大活躍は、特に子供たちに勇気と希望を与えた。学童野球の発展とスポーツを通しての青少年健全育成の観点から、少年野球専門の球場を整備するべきである。サッカー専用グラウンドの整備は、Jリーグ等の練習場にもなる施設整備を望む。

答 第1次総合計画の後期基本計画を策定する段階で検討する。



東北電力ビックスワンススタジアム

一般質問(通告順)

相田 れい



村松郷土資料館の 管理運営を充実せよ

問 建設から25年が経過し傷みも進んでいる。歴史的に価値ある資料が流出しないよう展示場等の整備を。又、勤務体制が一人制では来館者への対応が不充分、防犯面からも二人制を望む。

答 展示室の壁面等の内装改修の時期と考えている。展示場自体についても検討する。又、展示物の説明文を充実させ来館者に解りやすいよう工夫する。

ゴミの不法投棄対策は

問 投棄は一部川にまで達し、有害物の影響が懸念される。不法投棄監視事業の継続を、又、不法投棄について条例制定の考えはないか。

答 不法投棄防止の監視活動と回収する事業も実施していく。継続してこそ抑止効果が高まるものと思う。条例については今後検討、研究していく。



絶えない不法投棄

石黒 としお



村松市街の溢水解消

問 村松地区の中央幹線排水路の改修計画が進んでいるが、今年、整備が完成する小新保川排水路と共に水害対策に大きく貢献すると思う。その概要は。

答 県道の駅前通りから290号線の上町、新町を通して村松高校の裏までの延長約1,300mで、管渠排水です。事業費13億円、期間は平成22年から27年の6年間を予定します。中央幹線の集水区域は松高から車池の上手あたりまでの農地と山林で60ヘクタール、市街地の水を20ヘクタールと予定し小新保川へ排水する。



狭隘な市街地水路

問 御堂入排水路（学校町方面）の対策及び下流の小新保川排水路は溢れないか。

答 学校町は家込みで工事が難しいので排水路の計画変更をしている。その方法は市道に埋め込んだ形を取りたい。又、小新保川排水路は1時間降雨が42mm対応で充分かと思うが、その後の整備は状況をみながら対応していきたい。

一般質問(通告順)

牛腸 利栄



新庁舎の建設見通しは？

問 新五泉市が誕生して4年になるが新市建設計画の進捗状況と新庁舎の建設の見通しを伺う。

答 合併後経済状況や財政状況は大変厳しくなっており計画の見直しを考えている。現在の進捗率は新市建設計画の事業費ベースでは14%であり、新庁舎については後期総合計画の中で十分検討してまいりたい。



新庁舎の建設は(旧五泉市・旧村松町の中間点に)

警察署と消防署を中間地点に建設を

問 災害や犯罪から市民を守るため24時間体制の危機管理センターとして隣接した場所に建設すべきと思うが？

答 地域の適地に警察署を建設されるように県へお願いをしてまいりたい。消防署につきましては市民の安全な生活を守るためのものであり十分理解を得る努力が必要であると思っている。

町田 としお

市長に聞く!!
市長選出馬と総選挙の感想

問 来年の1月24日、市長選挙の投票日が選管から発表された。合併後4年が経過、新五泉市のまちづくり前期が終了する。後期の4年についても責任を持つべく再選を目指すと思うが所見を伺う。

民主党の大勝利で歴史的な政権交代が実現した第45回総選挙。要因は一億総中流社会

を過去形にし格差社会を生んだ行き過ぎた市場原理主義だ。市長の感想を伺う。

後期計画も
着実に進めるのか

答 市長の任期は五泉市の総合計画後期の移行期と重なる。道半ばで極めて重要な時期だ。選挙情勢変転極まりない中、前向きに対応したいと考える(出馬表明)

麻生氏の行き過ぎた市場原理主義決別宣言は遅きに失した。民主党の新政権が発足し、脱官僚依存・政治主導の政策で地方が元気を取り戻し、国全体の活気を期待する。



国政のゆくえは

熊倉 政一



運転免許自主返納の 制度利用について！

問 高齢化社会が進み、人身事故の割合も高くなっている中で、自動車の運転に不安を感じている方も多いと思われる。交通事故を未然に防ぐためにも、交通行政の支援も大事と思うが当局の考え方は。



高齢者の対策はどうする

答 五泉市における平成20年度の交通事故件数の20%が高齢者の運転でした。今後も高齢化が進み、事故の割合がふえると予想される。高齢者みずから視力や体力の衰えに気づき、運転免許証の自主返納が交通安全の向上につながり、促進すべき事業と理解している。返納後の移動手段として、コミュニティーバスやディマンド乗り合いタクシーの活用など今後関係機関と協議し取り組んでまいりたい。また、いろいろ割引制度等の提案も、大いに研究、検討してまいりたいと思っている。

芳賀 和久



市営住宅の今後について

問 特に五泉地域にある市営住宅のほとんどが、昭和30年代初期に建築され築後50年以上経過し、老朽化が進み、耐震補強もできるような状態ではない。先頃策定した五泉市地域住宅計画の整合性と今後について伺う。

また、新規に市営住宅を新築する事は相当な経費がかかるので、今市内に飽和状態にある個人経営や不動産業者管理のアパート、空き住宅などの物件を公募し、一括借り上げ市営住宅に転用してはどうか？

答 五泉市地域住宅計画には、市営住宅の整備方針を定めており市街地に集約して建て替えを進め、高齢者や子育て世帯に対応した住宅整備を目指すもので、今後は居住環境の向上に努めたい。住宅整備に関連してアパートや民間住宅などを借り上げる新しい取り組みの提案は、住宅政策として、民間施設の有効利用は可能なのかを研究させてもらいたい。



老朽化している市営住宅（川瀬第1住宅）

広野 甲



持続発展教育の 学校現場への普及促進を

問 学校現場では、総合学習の時間などを利用して、環境や国際理解をテーマにした学習を行っているが、持続可能な開発のための教育という概念が十分に理解されていない状況である。そこで日本国内だけでなく、世界中の人々と交流を交わすことができるユネスコスクールに登録し学校現場への普及促進を図るべきである。

答 持続可能な社会を築くための教育には幅広い視野で取り組みを進めることが求められているが、現状は個別分野にとどまっている。今後も教育振興基本計画や学習指導要領を踏まえ、持続発展教育の観点からさまざまな課題を総合的に取り扱う具体的な学習活動を一層充実強化したい。

ユネスコスクールへの加盟は、管内小中学校と協議した上で検討していきたい。

ESD(持続発展教育)の概念図



長谷川 秀行



公共施設の全面禁煙

問 喫煙は、がん、心臓病、脳血管疾患、呼吸器疾患などの発症に深く関係しております。たばこの煙には200種類以上の有害物質が含まれており、主流煙よりもたばこの先から出る煙を副流煙といますが、この副流煙に有害物質が多く含まれております。受動喫煙にさらされると、健康への悪影響が生じることが化学的にも明らかになっており、五泉市も早急に条例化を検討してみたいかがか。

答 平成15年に施行された健康増進法では、多数の人が利用する施設における受動喫煙防止の努力義務づけがされました。市役所本庁においては、庁舎内の喫煙場所に空気清浄機を設置して分煙としていますが、今年度中に屋外に喫煙所の設置を行う予定である。



庁舎内に設置の空気清浄機

一般質問(通告順)

池田 邦一



子育て支援対策について

問 子育て支援センターの増設を願う。五泉地区において現在寺沢に1ヶ所、来春に北五泉のさくら保育園の園庭に開設となる予定ですが、村松地区においては1ヶ所の開設となっている。村松地区における増設の見通しについて伺う。

答 利用者について昨年度の一日平均の利用者数は五泉市子育て支援センター35人、村松子育て支援センターが40.7人である。村松子育て支援センターにおいては五泉市子育て支援センターの施設が若干手狭な事もあり、五泉地区からも7月実績で平均8人の方が利用している現状である。これを踏まえて、さくら保育園に計画している新年度開設予定の施設を含めまして利用状況を見ながら対応について検討してまいりたい。



子育て支援の充実を
(子育て支援センター・寺沢地内)

けんもち 雄吾



救急医療について

問 救急車は、患者を乗せてもすぐに発車できずに救急隊員は必死で受け入れ先の病院に連絡をとっている。救急患者の平均搬送時間、近郷では44～46分とあるが当市ではどうか。受け入れ先の病院との連携はどうか。

答 平均搬送時間は39.2分で医師、看護師不足により管外搬送の増加等で救急隊員も苦慮している。速やかに搬送できるよう関係機関との連携強化に努め救急活動に万全を期してまいりたい。



すみやかな受け入れ体制が望まれる

長雨等農作物の影響

問 長雨や日照不足等で今後収穫期を迎える作物への影響はどうか。また、影響があった場合の対策は。

答 農作物への影響は、水稻等刈取時期の遅れ収量、品質等懸念される。影響が出た場合、関係機関、団体と検討したい。

2009 トキめき新潟国体

デモンストレーション行事

国体競技会期間中にデモンストレーション行事が開催されました。

■ 9月27日 パワーリフティング (総合会館 中ホール)



努力目標を成果に

■ 10月4日 オリエンテーリング (愛宕山周辺)



秋晴れの中、ゴールをめざして

一般質問(通告順)

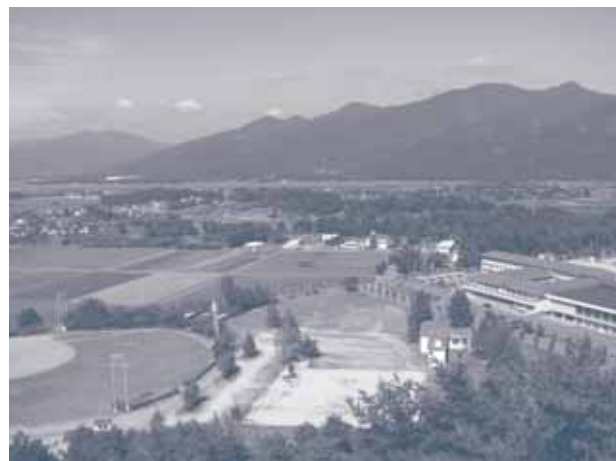
羽下 貢



愛宕地区を 文教スポーツゾーンに

問 現在、愛宕地区に点在する各施設は残念ながら整備環境が中途半端であり、公式な各種試合に適応できないものもある。スポーツ交流を図るためにも開発を。

答 総合計画では村松公園周辺一体をスポーツゾーンとして整備を進めるとある。武道館の改修、サッカー場やテニスコートの整備は未利用地の活用や宿泊施設等を含め検討していく。



早期の整備計画を(村松公園周辺)

地域医療対策は

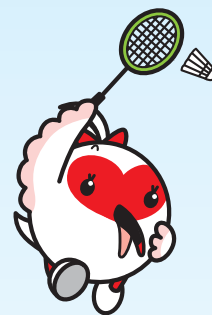
問 南部郷総合病院や北日本脳外科病院も医師不足が深刻であり、そのうえ地域に産科がないことで救急、緊急の時の精神的不安は大きい。市として積極的に支援関与を。医療従事者に対する奨学金制度は。

答 国、県への要望を続け、新潟大学等へ医師の派遣要請を行っていく。奨学金制度の充実については今後の検討課題とする。

2009 トキめき新潟国体

バドミントン・軟式野球競技会

9月27日から10月5日までの間に、総合会館大ホールでバドミントン競技会、市営野球場では軟式野球競技会が開催されました。選手のはつらつとした功プレーに厚い声援が送られていました。



熱戦を展開する
成年男子（新潟チーム）



表彰式後、ピッチャーマウンド
上での両チーム
(第7位高知県・第8位佐賀県)



編集後記

8月末の総選挙の結果を受け新政権が誕生した。そのマニフェスト（政権公約）の中に高速道路の無料化がある。来年度早々から無料になるようだが、そのメリットは：

- 地域経済が活性化
 - 流通コストの削減
 - 高速道路が利用しやすい
 - 一般国道の渋滞緩和等
 - その一方のデメリットは：
 - 高速道路の維持・管理に多額な税金が必要
 - 渋滞が起き救急搬送等に支障をきたす
 - CO₂の増加
 - 航空・鉄道・バス・フェリーの縮小・撤退・廃線等
- 皆様はどうお考えでしょうか。

委員長 相田 豊
副委員長 剣持 雄吾
委員 阿部 周夫
石黒 俊雄
鈴木 良民
長谷川 秀行
熊倉 政一
佐藤 渉

議会に関するご意見・ご要望をお寄せください。

議会事務局
☎ (43) 3911
内線 370